

# SRID NEWSLETTER

No. 312 NOVEMBER 2001 国際開発研究者協会 創設者大来佐武郎

〒102 -0074 東京都千代田区九段南 1-6-17 千代田会館 5 階 FASID 内

11 月号 内容

国際協力の新たなとらえ方 (その 2)	国際協力銀行 河野 善彦 <sup>(注1)</sup>
中近東に一端に触れて	国際開発センター 関川 弘司
中国視察を通じて感じたこと	玉川大学 高千穂 安長

お知らせ

1. 新年会 2001 年 1 月 10 日 (木) 午後 6 時 30 分より 如水会館にて
2. 新入会員 藤倉 洋一さん ユニコ・インターナショナル(株)

3. 会員異動

中野 武さん 国際協力事業団 アジア第一部次長

沼田 道正さん ヴィエトナム日本人材協力センタープロジェクト (ホーチミン)  
Vietnam Japan Human Resources Cooperation Center (Ho Chi Minh)

---

<sup>(注1)</sup> 河野さんの文章は、本来 10 月号に掲載する予定でしたが、編集の都合上、今月号の掲載となりました。

## 国際協力の新たなとらえ方（その2）

国際開発銀行 河野 善彦

9月11日のテロ事件およびその後の国際的な動きを踏まえつつ、夏期シンポジウムで述べた事を再びとり上げてみたい。

私が提唱した新・国際協力は「海外の人達のためにやってあげる活動ではなくて、我々日本人が自国内においても、全世界的にも実現したい社会を具体化してゆくために行なう活動であって、海外の人々と力を合わせて（協力して）行うもの」ということであった。つまり、私達日本人は百数十の国々が織り成す地球社会をどのように形作ってゆきたいのかという意思が先ずあって、その実現のためには国境の内側で我々自身が奮闘しながら取組んでいくべき部分と、海外の人々との協力や連携の中ではじめて効果的な取組みのできる部分があるがこのうち後者を「新・国際協力」ととらえ直してはどうかということであった。

9月11日の事件はネガティブな方向からではあるが、私達がどんな地球社会に住みたいと思っているのかを考える契機となった。それは理不尽なテロが横行する不安定な社会の拒否であり、さらに言えば貧困・抑圧・紛争が世界のあちこちに広範に存在し不公平感や絶望感に嘖まれている人々が数え切れないような国際社会であってはならないとの認識を深めた。こうした中で米国は単独行動主義を改めたし、数多くの国々がテロ撲滅のために力を合わせて立ち向かおうとしている。我が日本も憲法の許す限りあらゆる方法で国際貢献に努めるとの意図を表明しているところである。10月8日にはアフガニスタン内の軍事目標に対して米側の攻撃が始まったとの報道であるが、テロ撲滅という目的一つを達成するためにも軍事力による攻撃は数ある手段のうちの一つに過ぎない訳であり、外交面、経済面など ODA を含む包括的な措置によって日本は日本にふさわしい形で有効な国際貢献をしてもらいたいと思う。したがって紛争予防や紛争後の安定化などの場面における ODA や NGO の役割にも注目していくことが重要である。

今回のような事態に直面して、おそらく全ての日本人がこの地球上からテロを撲滅したいと考えているであろうし、そういった共通認識をもって協力する周辺国への経済支援が必要な場合には、そうした措置について賛同するのではなかろうか。さらに、アフガニスタンにおいてテロ支援グループが一扫された後、民族和解政権ができれば、この国の復興支援も必要となるであろう。この国において貧困・抑圧・紛争が蔓延することのないように復興支援に力を貸すことは、アフガニスタンの人々のニーズに応えることであると同時に、我々日本人が希求する地球社会（公正で、平和で豊かな）実現のため、彼の地の人々と協力して中東の一角にもより安定した平和な国家を建設することに他ならない。

以上、最近の出来事を例にとって新・国際協力論の一部を再論したが、ここで国際協力

活動として念頭においているのは ODA よりも広いコンセプトである点に留意いただきたい。ODA は市場原理に左右されることなく、グローバルイゼーションのネガティブな側面を緩和したり (e. g. セーフティネット)、公益の増進という観点から政策対話をする際の梃子として有効といった強味もあるが、一方で NGO 等のシビルソサエティ、他方で民間企業との連携・補完の中でこそ一層大きな役割を果たすことができると思われる。

連携行動が円滑・効果的に進展するためにも何のための国際協力かという点において、目的意識や方向性を共有できることが大切である；日本という国家と日本国民（但し、個人の他に、邦人企業や NGO 等の団体を含む）にとって居心地の良い、公正で平和でより豊かな地球社会を築き上げること。そして、その目的をめざして真剣に取組み、率先して汗をかく国であり国民であることを世界中の人々にわかってもらいたい。こんなラインで意志統一が出来ないものであろうか？

- (参) 1) 拙稿「国際協力への新しいアプローチ」FASID 提出 (2001・3) 末尾に掲載  
2) DAC「紛争・平和と開発協力に関するガイドライン」

## 中近東の一端に触れて

国際開発センター 関川 弘司

今年の 2 月～3 月にかけて JICA の仕事でチュニジア、ジョルダン、シリアの 3 ヶ国を訪問する機会を得た<sup>1</sup>。いわゆる中近東あたりの話は、畏敬する板垣雄三東大名誉教授から 73 年の石油危機・騒動を契機に、いろいろなお話を聞いていた。しかしあまり熱心な生徒ではなかったことが、今回の訪問で露呈した。1950 年代の前半にアジア文化会館を建設し、途上国の留学生との共同生活を経験した。中近東（という言葉は欧州・英国から見た地名であるが）からの留学生も入館した。エジプトのオマール君は、帰国後カイロ大学の医学部長の地位につき、イランのナイミ君は、結婚後夫人と、日本名を付けた娘と一緒に羽田空港に降り立った。イラクのサウル君は、大学の新設の建築学部長についたが（キリスト教徒のためか）まもなく日本に戻り帰化した。もう一人は（氏名を忘れてしまったが）やはり東大の理工系を卒業し、帰国後活躍していると聞いている。

当時私の目には、中近東から来た留学生みんなが同じように映り、それぞれの相違は感じ取れなかった。鈍感というか「アジアは一つ」（岡倉天心）という有名なスローガンに酔っていたせいもある。会館の名称が“アジア”ということにも起因するのかも知れない。その後 40 年近く主に途上国＝アジア地域ばかりを回り歩くことから、アジアも一つではな

---

<sup>1</sup> ) 中近東の専門家には、随所に不審、誤謬があるやも知れませんが、御容赦下さい。何しろこれといった専門のない筆者のため、寄稿の順番が来て思い付くままに記したためです。

いという事実に目覚めることができた。当然、出発前に同じことが中近東にもあてはまるということに気づくべきであった。

チュニジアは、泥縄式の勉強によればイスラムの中で穏健派に属する。女性のベールもなく、一夫多妻を法律で禁じており、女性の社会進出も活発で訪問先の行政機関でも多数の女性が管理職を占めていた。フランスの影響が強く公用語もアラビア語／フランス語である。地中海沿岸に望み温暖な気候と南欧の風土をうかがわせる国土である（但し、南部には広大な砂漠が展開しているが）。少なくとも首都チュニスには、社会の上から下迄、国家建設の真最中という印象が強く、中央官庁の建物も新しく、道路をはじめインフラの整備が随所で実施されている。日本の高度成長時代を彷彿とさせる（かつての日本の年度末のごとく）。欧州、特にフランスの影響を否応なく受けざるを得ない歴史的地勢的条件のためか、日本への熱いまでの憧れ、協力要請を強く肌と感じた。2008年には、EUとの自由貿易圏協定がスタートすることに対して、国内産業の近代化、競争力の強化(mise-a-niveau直訳で水準化運動が展開中)が官民一丸となったスローガンとなっている。産業構造的に問題が沢山あるが、若い力がみなぎっている雰囲気を感じられ好印象を受けたことは確かである（現状の日本から見て羨ましく感じられたと言い直して良いかも知れない）。個人的にはもっと対チュニジア外交を強力にすすめて良いように思われた。イスラム穏健派を目指す同国は必ず日本の中近東外交の一つの拠点となるだろう。

ジョルダンは、点と線の国である。西部の山岳地帯を除けば、砂漠の国である。一番の印象は北部のイルビット工業団地訪問であった。国際開発センター発足早々にジョルダンの地域開発調査をOTCAから受託し、報告書の結論としてアンマン一極集中を緩和するため北部開発を提言した経緯があったからである。中近東不案内の中で唯一イルビットには微かな馴染みがあった。提言した地区とは若干離れ内容的にもかなりの相違があったが、立派に整地され多くの企業が稼動していた。イスラエルと和平協定を結んでいる数少ないアラブの国である。特定産業地区(QIZs=Qualified Industrial Zones)戦略を促進している。QIZsとは、米国の主導で導入された制度でイスラエル企業とジョルダン企業が共同で経営する場合、生産された製品は、アメリカ市場へクォーターなし、無関税で輸出できる。但し、QIZsと認定されるためには両国からの生産投入財をある決められた最小限度の割合で含む必要がある。この制度に最も興味を示した国は、クォーター制に悩まされている中進国の企業群である（香港、台湾、韓国等）。ジョルダン側としては本音のところ、旨味はイスラエル側に多くジョルダン側には雇用の増加位しかないことにある。積出港としてのアカバ湾の大々的な改修と周辺の地域開発を含めて巨額の資金を米国から投入させている（というジョルダンのしたたかさ）ことと、方や中近東外交政策の明確な戦略（という米国の楔をうちこむ拠点主義）とが合致した結果である。国民の7割がパレスチナ人（出身）

という国柄からは到底うかがい知れない2枚腰3枚腰外交を展開している。

ヨルダンには、死海やジェラシー（ローマ時代の都市）、インディージョーンズの映画のロケ地となったペトラ遺跡等数多くの観光名所（未だ未整備だが）がある。高等教育を受けたヨルダン人は多く湾岸諸国に出稼ぎにいき高給を得ている（湾岸戦争時、大打撃を受けたとか）。

本当に奇妙な魅力をもったとっていい国である。

シリアは、ガチガチの社会主義国である。バース党が権力の中核にあり、その点ではイラクと同様である。政治形態は共和制をとっているが、実態は1党独裁とって良い。冷戦時代はソ連寄りであったが、冷戦後は米国との関係修復にも傾きイスラエルとの関係も対決から和平へと方針転換が見られる。ソ連崩壊と同時に大きな経済危機に見舞われたが、原油生産とその輸出の拡大で乗り切った経緯がある。90年代初頭の原油高とアラブ諸国からの投資資金流入で経済の拡大を見た。しかし、97年以降は再び経済は停滞の局面に落ち込んでいる。

JICAのフォローアップ対象案件は、繊維、電力、セメントの3つのセクターであるが、全て国営企業体であり、改善提言も政策マターに関する項目はこれら公社公団に対し十分な意味をなさない。生産・販売・価格設定から全て国家統制の下にあるだけに公社公団で対処できる問題ではない。

外国に行くと、なんといっても食事が一番の関心事である。ただ、当然外食となるが、しかるべきレストランというものが無い。ホテル内か、さもなくばバザール近辺のちょっと立ち入り難い店しかない。しかもむくつけき大男のサービスを受けてする食事はなんとも味気ない気分である。ガチガチのシリアで「ファーストフード」店らしき食堂を見つけ毎日のごとく通った。日本人は珍しいのか（ダマスカス人口355万人中日本人は100人位か）すっかり顔なじみとなった。髭もじゃの大男も笑うと案外可愛いもので、アラブ人は基本的に旅人には親切という噂どうりと合点したものである。

北に遠くアレッポに行った際、有名な(?)「アレッポの石鹸」を鋸できり、グラムで購入した。いい土産と喜んで帰国後知り合いに配ったが、どうも現在迄お蔵入りのようである。伝統的な手工芸品も購入したが、実は借り上げたタクシー（といっても普通の乗用車でアルバイトらしいが）の運転手がなかなか親切で好感が持てたので話したところ、つれていった店は叔父さんの店であった(!)。

北(欧州)に向けたチュニジア、米国をうまく利用しているヨルダン、八方に注意を向けているシリア、一言で印象を表わせばこうだろうか。いずれにせよ庶民の目線では一生懸命生きているのは確かである。

世界を100人の村にして、いろいろな色分けをした文が朝日新聞に乗っていた。57人のア

ジア人、に 21 人の欧州人、14 人の南北アメリカ人、8 人のアフリカ人。70 人が有色人、30 人が白人。30 人がキリスト教で、70 人がそれ以外で内 20 人がイスラム教。居住人口比と宗教人口比を見れば、イスラムが如何に巨大な力をもっているかが分かるような気がする。島国の日本人は 100 人の中で 2 人である。自戒を込めて 20 人のイスラムの世界をもっと理解する必要があるというものである。

## 中国視察を通じて感じたこと

玉川大学 高千穂 安長

2001 年の今夏は、11 日間、中国に出張した。今回の訪問都市には、シルクロードの都市である蘭州や敦煌および長江流域の重慶なども含まれていた。いずれも初めて訪問するのであるが、その中の敦煌は、莫高窟、その東方の榆林窟の石仏で有名であり、古代中国に関心が深い私にとっては個人的に極めて関心が高かった。莫高窟は世界遺産にも指定されているが、地理的にゴビ砂漠に近く年間降水量が 70mm 程度と乾燥地であることから、古代の文物が比較的良い状態で保存されている。ここでは、中国政府の貴重な文物の保護は当然として、人民への公開政策もあり、砂塵や浸水による文物の損傷問題が起こっている。砂漠で浸水とは理解しにくいかもしれないが、少量の降雨の時期が偏っており、榆林窟では、6 月ころ集中的に降雨がある。このため、洪水による水位の上昇で多くの仏像が浸水されるのである。このような浸水防止のためには、植林による保水力の向上が有効であり、現地では、日本の協力のもと、植林がおこなわれている。しかし、現場を視察したかぎりでは、無限に広がる砂漠地帯への植林は、正に「無限」に対する「有限」の挑戦と感じられる。しかし、例え限られた力でも、放置するよりはましであり、このような努力はなされる必要があるのも事実である。

重慶は敦煌とは全く雰囲気異なり、長江流域ということもあり、豊かな土地という印象が強かった。江津市という重慶から 45km ほど西の地域で植林のプロジェクトを視察したが、植えれば育つという環境に感じられた。植林はここでは、「無限」に対する「有限」の挑戦とは感じられない。重慶はむしろ大気汚染が深刻である。これは鼻毛の伸び方が全く異なることから容易に想像ができた。これらの大気汚染は、重工業地帯としての役割を担っている企業の主要エネルギーが比較的品質が低い(または硫黄含有量が高い)石炭であること、人口 3 千万人の、個々の家庭の主要エネルギーが石炭ということが主因であるが、地形的に大気が循環しにくいこととあいまって問題が深刻になっている。この大気汚染問題は中国政府も重視しており、各国の協力を得て解消に乗り出している。既に国有企業の石炭燃料の使用は禁止されているという。ここでの問題は、トップダウン型の指令が、ど

ここまで浸透するかであり、開発経済学の中で構造学派が言うトリックルダウン仮説の有効性検証と同様である。ここでは、多くの企業、人民に対してどのようにエネルギー変換を進めていくかという図式が無限対有限の図式と受け取れた。

北京では、生活ごみのリサイクル活動を視察した。中国のリサイクル問題の本質は、中国人民の生活レベルの改善により、リサイクル困難なごみが増えている。この問題の解消のために、分別ごみ収集をスタートさせているが、個々の市民の意識が改善しないことには決して成功しないことがらである。この観点から、この運動は、無限に対する有限の挑戦と感じた。

今回の視察を通じて、無限とも思える事柄に対しても、地道に努力を重ねていかないと全ては解決しないと感じた。国際協力特に ODA は、国民に対する説明責任が求められるが、迅速な効果を期待される中、いかに地道な努力を続けられるかがポイントになる。企業活動も、短期間で結果を求めつづけると、次世代開発などの戦略的な動きが封じられ結局競争から脱落していくケースがあるが、国際協力においても、オーナーシップを尊重しつつ、パートナーシップを発揮していくことが重要であることは周知の事実であるが、その時、短期間で効果を出しにくいことがらについても、地道に活動を続けられよう配慮が求められる。正に、無限に対する有限の挑戦のケースがあるのだから。

### 国際協力への新しいアプローチ（試論）

国際協力銀行 河野 善彦

#### I. 基本認識

1. 世界は大きく変わった→政府も企業も自己変革の必要。ODAも例外ではない。
2. 問題山積。しかも事態は次第に切迫→誰がどうやれば良いのか？
3. 魔法の杖は無い。しかし、地道な努力をする覚悟があるなら解決法は単純。  
→それぞれの Actor は自分の役割をきちっと果すこと。そのために必要な改革を嫌わないこと。それぞれの領域と能力だけで対処できない問題は連携・協力して対処すること。
4. 結論を先取りすれば、日本も欧米もアジア・アフリカ・ラテンアメリカ等すべての国々社会において、「市民社会」化がもう一段の進展をすることが必要。但し、各々の国の発展段階、政治のあり様、歴史や伝統等々様々な要因がからみ合ってそれぞれが固有の課題と可能性をもっているため、そこに住む人々の主体的取組みが何より肝要。他方、他国の経験を共有したり、相互に資源や技術を融通し合うことは大いに有効・有益故、各国国民の間での協力や交流は大いに振興することが望まれる。

#### II. 日本国民はなぜ途上国援助（ODA）を行なうのか。

1. このように問いかげられたら、多くの人は別に自分は意識的に「政府をして」途上国援助をやらせているわけではないと答えるだろう。しかし、ODAの3割削減の主張がなされ、

同調する意見もあったのは事実であるし、結局前年比数%の削減が実現したのも事実である。もし、多くの国民がODAを削減すべきだと主張し続けなければいずれ無くなるだろう。国民はしっかり考える必要がある；①ODAは続けるのかやめるのか、②続ける場合はどれだけの規模が適当か、③どの国を対象とするのか、④どんな内容の活動・事業が良いのか、⑤どんな方法で実施するのか等々。中でも重要なことは「何を目的として何のためにやるのか？」これである。

2. 数々の論議があり、ODA大綱も制定された。DACの新開発戦略もある。これ以上何が不足しているのかと疑問に感じる人もいるだろう。私にいわせればまだ欠けているものがある。それは我々日本の国民が自分達の意志として「どのような世界あるいは国際社会をつかっていきたいのか」が答えられていないからである。この点が明確になるならば、日本政府は国民の望むような世界を具現化するために二国間の外交交渉や国際フォーラムにおける主張等を通じて、あらゆる政策努力を行うことになるし、そういった文脈の中で、ODAについても上記1.で言及した各ポイントについて明確にしてゆくための指針が得られることとなる。
3. 私は冒頭「基本認識」の項で述べたように日本自身をはじめアジア、アフリカ、ラ米等の開発途上国はさらに一層の「市民社会」化を推進することが、政治・経済・社会・文化・環境などの諸問題を解決していく上で、中核的な課題ではないかと考える。（欧米などの先進国においても、相対的により進化した状況にあるようであるが、決して理想的状態に到達しているわけでもなく、永遠の課題であるかもしれない。）したがって「どのような世界をつくりたいか」という質問には「政府部門と企業部門、それに第三部門がそれぞれに自己の役割を十分に果たし、相互に独立して適當の緊張関係があり、必要に応じて連携するような社会を日本にも、途上国にもつくること、そういう国々が互いに協力し合いながら、地球大でも市民社会の原理によるグローバルガバナンスが確立されるような世界」をつくりたいと答える。
4. このように考えるならば、政府は政府で、企業は企業で、NPO/NGOなど第三部門は第三部門なりにそれぞれがその特徴を生かして担える役割と貢献の方法があるけれど、とりわけODAを通じて政府や政府機関が貢献できることは、広範かつ大きな可能性をもっているように思われる。
  - 1) 従来型の開発プロジェクトやプログラムの実施に当たって、相手国内における Civil Society がさらに発展するように留意する（現存するNGO、NPO、市民活動組織等の参加・参画機会の増大など）。
  - 2) 技術協力・政策対話などを通じて、相手国内の Civil Society の Capacity building 支援や政策・制度の改善促進を図る。
  - 3) 日本国内のNGO、NPO、大学、自治体等様々の actors が主導する各種の国際協力活動

についてODAの一部を使ってこれを補強する。逆に、ODA主導ではじまった活動や事業について、これ等の actors が参画することによって質的改善や効率向上が期待できる場合には参画してもらおう。

### III. どのように取進めるか

#### 1. 大別して三つの異なるフロントで思い切った改革が必要である。

① J B I C、J I C Aなど援助専門機関自身の改革、②援助専門機関相互およびそれ等とそれ以外の Actors の間の連携・協力の大々的推進、③ODA支持基盤の大拡充・強化(以上の他に省庁間での分担関係の調整や専門機関の統合等の制度論もあり得るが、ここでは省略)

#### 2. 援助専門機関の自己改革

(1) 今や営利を目的とする民間企業の中にも、狭義の社会的責任である本業(有用な効率的にやっていたら事足りると考えないところが出てきている。環境配慮などの義務責任を自覚し、メセナ、フィランソロフィーからNPOとの共同事業に至る支援責任に至る社会責任に目覚め、より良き企業市民として周辺住民や顧客、投資家に支持され、従業員からも誇りに思われるような先進的企業が現われてきた。

(2) 税や財投資金を財源とし国の公器として「政策」の実施にあたる公社・公団特殊法人は民財、サービスの生産と販売を通じて雇用を創出し、株主に配当する)を誠実にかつ間企業にも増して「社会的責任」について sensitive であるべきではないか。J B I Cの場合は本業自体がODAを含む国際協力であるので、途上国等の個別 specific な開発課題について臨機応変に有効な solutions を提供すること(問題の本質の把握と実務的対処法の発見、適切なリソースの動員等)が本業であり、これをきちっと遂行するのは当然ながら、自らの組織が環境基準をクリアーしてみせるとか、NGOや自治体との協業や共通戦略の策定あるいは人的交流を通じて刺激を受け学び合うといったことを率先してやるべきではないか。(対話窓口の開設や情報公開はいわずもがな。)

(3) 職員とマネジメントの関係においても組織のヴィジョンやミッションを明示し、限られた資源について優先順位を付け重点投入して効果を上げること。

eg. 『国際社会における「良き市民としての日本」を具体的行動で裏打ちするため、環境と人材育成に重点を置きつつ、必要に応じて経済インフラ整備の支援を行なう』

#### 3. 援助専門機関相互および援助専門機関とその他の actors 間の連携推進

(1) J I C A、J B I Cの連携はプロジェクトレベルでの連携に関する限り飛躍的に前進、また情報共有も進展したが、国別戦略や長期にわたって展開していくプログラムについて共通のシナリオをもって事にあたるところまで至っていない。年間7,000億円~1兆円規模の資金供与をしている円借款の事業を核にし、あるいは背景に置いて、専門家派遣を行なうといった形で資金協力と技術協力の一体的運用がなされるならば、同じ予算規模でもはるかに大きな相乗効果が期待できるものと思われる。

(2) 大学、自治体、NPO、NGO等との連携も試行錯誤的にはじまっており、年々充実してきたが、もっとインパクトのある形で推進されることが望まれる。

① 年間1兆円程のODAのうち一定割合(eg.1割とする)を地方自治体による国際

協力活動用に枠取りしておき、各自治体によるコンペベースでそれぞれの地方の知恵と特技を生かした形での国際貢献を推進する。

- ② 全国 600 余の大学のうち、意欲能力のあるところは 1 校 1 ヶ国づつ縁組みをしてもらい、その国に関する情報収集・研究・人材においては日本一となってもらい (center of excellence)。ODA でその国に関する何かのプロジェクトを行なうに当っては、立案～実施～事後評価の各段階においてその大学の総力を上げて協力してもらい。開発の成否には様々なファクターが影響するので、単純な議論はできないものの、このように参画した大学が結果に対して一定の責任を負うのは当然と考えられ、成果が上がれば評判が上がることもつながるといった仕組みをつくる。

#### 4. ODA の支持基盤の大拡充・強化

- (1) 色々なアイデアがあるが、最大のポイントはⅡで論じた「目的」ないし「理想」の部分である。日本国民がめざす世界がどのようなものかが明らかにされれば、その実現をめざして国家予算の一部を ODA として使うことについての同意と支持は容易に得られるはずである。
- (2) 目的→金額→重点対象国→内容等が決まったならば (以上は政治的プロセス)、それが効果的効率的に実施されなければならない (これはプロフェッショナルなプロセス)。しかし、仮に首尾よく効果的・効率的に実施された場合でも、そのことがきちっとモニターされ国民に届く形でフィードバックされなければならない→アカウントビリティ・広報・開発教育
- (3) しかし、上記(2)よりもさらに効果的なのは、参加・参画ではなかろうか。JICA の NGO や自治体との「パートナー事業」はこの発想に立った試行であると考えられるが、もっと多様な Actors と、もっと大胆に参画型 ODA を推進していく価値はあるものと考えられる。但し、ODA の原資は税金が基本であることからして、参加・参画する Actors は相応の専門性をもち、相手にとって有効・有益な貢献ができることが前提となる。
- (4) では、専門性はないが善意と関心をもっている人々や組織はどうするか? その場合は自分達が集めた資金・自分達の労力でボランティア活動として国際貢献することである。こういった場合であっても善意が一人よがりになったり非効率な使われ方になることを避けるべく、援助専門機関等が補完的・補助的活動をして応援・連携する余地もあるものと考えられる (対象国等についての基礎情報の提供、ガイダンス等)
- (5) この分野に関心のある大学生や院生などに広範なインターンシップの機会を創出すること、海外青年協力隊 OB や JICA 専門家 OB など引き続きこの分野での活動機械を求めている人々に再雇用の機会を提供することも必要なことであるし、国際機関等で活躍したいと考える人々にキャリアパスを提供することも支持基盤の拡大強化に資するものと考えられる。